



Economic Monitor

雇用低迷が続くも先行きには明るさ

(6月労働力調査、除く被災3県)

サプライチェーン回復などを受けて、雇用情勢は6月に漸く下げ止まりも、水準は極めて低い。但し、求人状況には明るい動きも見られており、夏場から雇用情勢は回復へ向かう見込み。

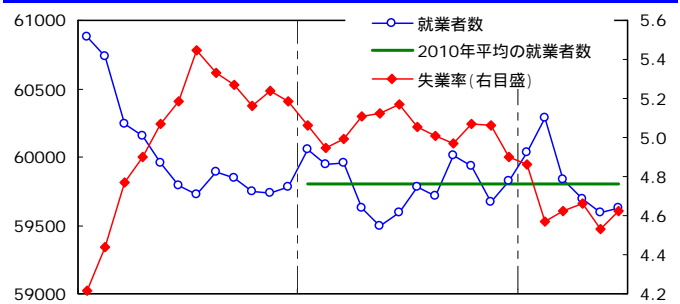
労働力調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において、調査実施が困難な状況となっていることに鑑み、2011年3月分以降、当面は被災3県を除く結果のみを公表することとなっている。本レポートも同データに基づくものである。そのため、被災地を含めた日本全体については本レポートの記載よりも雇用情勢は厳しい可能性が高いだろう。

完全失業率は4月4.7%が5月に4.5%へ低下したのち、6月は4.6%へ0.1ポイント上昇した。失業率は上昇したものの、就業者数は前月差+4万人(5月 10万人)と小幅ながら4ヶ月ぶりに増加しており、寧ろ6月に雇用情勢は若干ながら改善したと評価すべきである。失業率の上昇は、就業者の増加以上に労働市場への復帰が進み(労働力人口は+10万人)、失業者も増加したためである(+6万人)。

但し、就業者数は3月から5月までの累積で70万人も減少しており、6月の4万人増加はサプライチェーン復旧を受けた国内経済の持ち直しを受けて、雇用情勢も遅ればせながら下げ止まった程度に過ぎない。水準としては、雇用情勢は引き続き極めて厳しい状況が続いている。

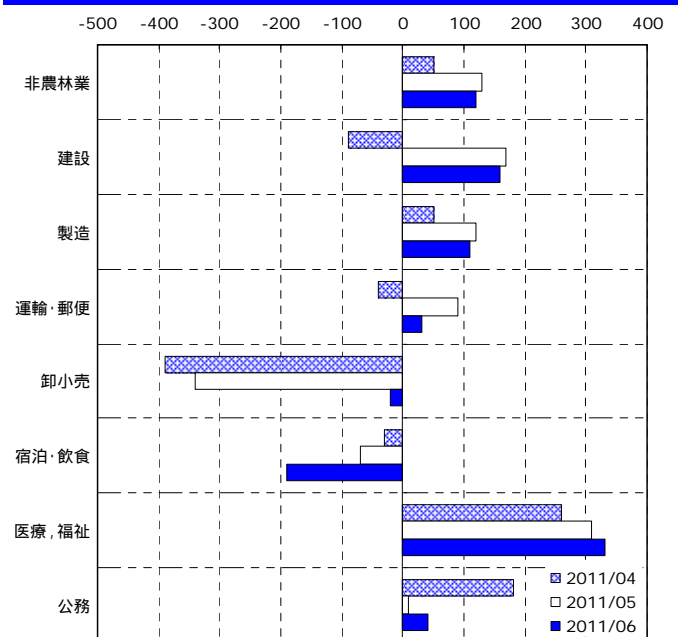
産業別就業者の動向を原系列の前年差で見ると、趨勢的な増加が続く「医療・福祉」(4月+26万人 5月+31万人 6月+33万人)に加えて、震災需要やサプライチェーン復旧を受けて、「建設」(4月+9万人 5月+17万人 6月+16万人)や「製造」(4月+5万人 5月+12万人 6月+11万人)での増加が目立つ。一方、個人消費関連では財消費の持ち直しを受けて「卸小売」は急速に減少幅を縮小したものの(4月-39万人 5月-34万人 6月-2万人)、サービス消費の戻りが鈍いことを反映して「飲食・宿泊」では減少幅が拡大(4月-3万人 5月-7万人 6月-20万人)、生活関連サービス・娯楽業は一進一退の推移に留まっている(4月+3万人 5月-1万人 6月±0万人)。

就業者数と失業率の推移(季節調整値、千人、%)



(出所)総務省

産業別就業者数(前年差、千人)

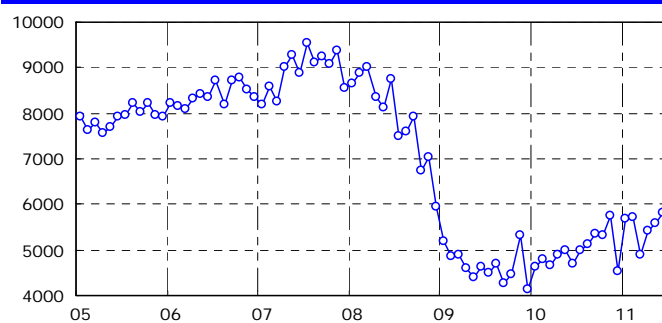


(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

一方、多少なりとも明るい動きが見られるのが求人状況である。有効求人倍率は6月に0.63倍（5月5月0.61倍）へ、新規求人倍率も1.00倍（5月0.98倍）に上昇した。新規求人倍率の1倍のせは1月以来である。また、求人広告件数も4月から3ヶ月連続で増加し、6月の水準は2008年12月以来の高い水準にある（当社が連続系列を試算し、季節調整を施したデータで評価）。力強いとまでは言えないが、サプライチェーン回復などを反映して、雇用情勢の先行きに多少の明るさが見え始めている。

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所) 社団法人全国求人情報協会